## 令和6年度 2月補正(第8号)の概要について

## 1. 補正予算の規模

-会計別の規模

(単位:千円)

会計	補正前	補正額	財源内訳				補正後
			国県支出金	地方債	その他	一般	<b>無止後</b>
一般会計	32,823,833	295,300	115,598	0	0	179,702	33,119,133

## 2. 主な補正内容

一般会計	2	95,300千円				
民生費	101,500千円					
-生活応援給付					20,000千	·円
	(国:	20,000千円	)	(一般:	0千円	)
市民税均等割	のみ課税世帯に対して1世	せ帯あたり1.5万	万円を支約	合する。		
•社会福祉施設	等物価高騰支援事業				10,000千	·円
	(国:	9,100千円	)	(県:	900千円	)
				(一般:	0千円	)
障害者施設、	个護施設、保育施設へ物値	西高騰対策として	一時金を	支給する。		
・子育て世帯等:	生活応援給付事業				71,500千	·円
	(国:	71,500千円	)	(一般:	0千円	)

## 農林水産業費 52,800千円

•地域営農効率化支援事業

20,000千円

(一般: 20,000千円

地域計画等に位置付けた経営体に対し、エネルギー効率化・省力化に資する農業用機械の導入などに対して補助金を交付する。

- 酪農家経営支援事業 12,800千円

(国: 12,800千円 ) (一般: 0千円 )

飼料高騰の影響を受けている和牛農家と酪農家の経営継続及び安定化を図るため一時金を支給する。

- 漁業再生支援事業補助金 20,000千円

(国: 1,298千円 ) (一般: 18,702千円

燃料高騰の影響を受ける漁業者が、コスト上昇への耐性を強化するために実施する「漁場保全」「業態転換」「水産物消費喚起」に係る取り組みに対して補助金を交付する。

商工費 141,000千円

-エネルギー価格等高騰対策事業

20,000千円

(一般: 20,000千円 )

原油価格等の価格高騰により影響を受けた事業者を対象に、事業所の省エネルギー化への取り組みに対して補助金を交付する。

・プレミアム付商品券事業

121,000千円

(一般: 121,000千円 )

エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受け、低迷する経済循環を活性化させるため、プレミアム付き商品券を発行する。